

平成14年度

決算を問う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月29日から10月2日の4日間、10人の議員が決算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。

10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	飯島 きんいち(公明)								
その他	震災対策について	今後の課題について	区有施設・用地の見直しについて	調査について	把握について	間接経費を含むフルコストの把握について	行財政の構造改革について	財政指標、特に公債費比率について	決算提案理由説明について									
5	4	3	2	1	江田 とおる(共産)	5	4	3	2	1	藤 国昭(自・民)							
西武新宿線踏み切り対策について	サンプラザの買取りの問題点について	もたらす影響について	都の「途半ばの財政再建」がもたらす影響について	中野区経営改革指針について	平成14年度決算について	中野駅周辺整備について	財政運営の洗い直しについて	コミュニケーションバスについて	人権・平和・国際理解について	その他								
3	2	1	奥田 けんじ(無所属)	5	4	3	2	1	市川 みる(丁民)									
財務諸表について	中野サンプラザについて	区長の所信の再確認	その他	特別職の責務と役割について	地域課題の解決策について	環境美化推進運動について	中野サンプラザの取得について	平成14年度決算について	その他									
5	4	3	2	1	きたごう 秀文(自・民)	5	4	3	2	1	昆 まさ子(共産)							
その他	環境問題について	(仮)南部区民ホールと地域センターについて	防災まちづくりについて	教育問題について	時代転換期における区の役割について	住基ネットについて	ゴミ問題について	はっとり 幸子(市民)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
大内 しんご(自・民)	教育について	CTNについて	財政について	防災対策について	西武新宿線について	その他	特別会計、土地開発公社など区全体のお金の流れを見るため、連結の行政コスト計算書やキャッシュフロー計算書が必要ではないか。また、これまでの経常収支比率や公債費比率という指標に加え、財産をより客観的に見られる指標を取り入れる考えは。	答 区全体の行政コストを把握し、行政活動をより適切に表すため、連結行政コスト計算書などの作成について検討したい。区の財務の健全性を示すものとして、新たな指標についても考えたい。	答 今回の報告書は一定の条件のもと10年間を試算したものであり、施設運営を継続した場合の視点はない。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。	答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。

行財政

住民票等自動交付機

飯島議員 住民票などの発行コストは、どの程度、手数料で回収されているのか。全体経費に対する収支率を100%としていくには、手数料に算定していない人件費を、いかに圧縮していくかが課題だ。住基カードを活用し、自動交付機を導入すれば、人件費などの財源を、他の業務に振り向けることができる。来年度から導入してはどうか。

答 住民票1件あたりの経費は、1630円。収支率は18%強である。自動交付機の必要性は、十分認識している。導入には窓口業務の再構築が必要である。平成17、18年度を待たず、検討を終えたい。

適正な人口規模と人口構成

市川議員 今後の区政課題を考えると、担税力のある区民を誘導することが元気なまち中野を築くための最も大事なことであると思うが、①基本構想の策定に当たり、どのよう議論をしているか。②適正な人口規模と人口構成を達成する方策には、都市整備部や教育委員会などと連携した議論が必要ではないか。

答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。

事業部制の導入

市川議員 ①事業部制のねらいは何か。②事業別予算編成により何が変わるのか。

答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。

防災

耐震改修補助制度

飯島議員 木造建築物の耐震補強の推進は、緊急の課題である。区長は来年度、耐震改修補助制度の導入を検討している。中野区全域を対象とする柔軟な制度の検討が必要だ。財源確保のため、震災対策特区の申請などを考えてはどうか。また、制度の発足はいつか。

契約

篠議員 契約方法に指名競

争入札と随意契約があるが、区民の利益になるよう、施設管理について、同一業者と長期に契約することは避けるべきではないか。

答 ①基本構想審議会やワークショップに区の資料を提示し、少子化対策、産業の育成など具体的な政策や施策にどう結び付けていくか議論してもらっている。②基本構想等策定本部会議を設置し、全庁的に総合的な検討をしており、基本構想や基本計画づくりに生かしていきたい。

事業部制の導入

市川議員 ①事業部制のねらいは何か。②事業別予算編成により何が変わるのか。

答 ①部を区政の経営単位とし、予算や職員を部ごとに配分することで、事業部は目標達成に向け最も効果的、かつ効率的に経営資源の活用が図れると考えている。②事業執行の工夫など区政の新たな展開が図れ、目標とその成果も明らかにすると考えている。